

# 第216期 中間報告書

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第216期第2四半期(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当第2四半期の世界経済は、中国で景気の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、米国では着実に景気回復が続いたほか、欧州でも景気が緩やかに回復しました。またわが国経済は、雇用情勢が着実に改善し、個人消費が持ち直したほか、設備投資が増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量が増加しているものの競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善による賃料上昇の動きが一部に止まったことにより、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加に伴い収入が増加したため、不動産部門で、不動産賃貸事業において稼働率が上昇した一方設計施工事業の受注減少により収入が減少したものの、全体として前年同期比45億2千万円(4.3%)増の1,099億7千9百万円となりました。また営業原価は、物流部門で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、配送センターの新規稼働等に伴い人件費等が増加したため、不動産部門で、設計施工の受注減少に伴い設計施工費が減少したものの、全体として前年同期比46億4千3百万円(5.0%)増の980億8千9百万円となり、販売費及び一般管理費は、減価償却費の増加等により、同1億1千万円(2.1%)増の53億3千2百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で減益、不動産部門で増益、全体として前年同期比2億3千3百万円(3.4%)減の65億5千7百万円となり、経常利益は、受取配当金の増加等があったものの、同1億2千3百万円(1.4%)減の89億1千7百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少や災害による損失の計上により、前年同期比7億9千5百万円(12.4%)減の55億9千8百万円となりました。

今後の世界経済は、通商問題の動向が懸念されるものの、米国で着実に景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復が続くことが期待され、中国でも持ち直しに向かうと期待されます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により厳しい状況が続く、また不動産業界においては、賃貸オフィスビル需給の緩みへの懸念等もあり賃料水準の回復による業況の改善には至らないものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画[2016-2018]に沿い、お客様のグローバルサプライチェーンの変化に適応する国内外一体のロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

第216期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の中間配当金は、当期を含めた当面の当社業績見通しを勘案し、過般の取締役会において1株につき15円(平成29年10月1日をもって2株につき1株の割合で実施した株式併合を考慮した場合、前期中間配当金と比べ1円増額)と決議いたしましたので、お手許にお届け申し上げます。

また、当期の期末配当金は、利益水準等を勘案し、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、特別の事情がない限り、1株につき15円とし、年間配当金は株式併合を考慮した場合、前期と比べ2円増額の1株につき30円とさせていただきます。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

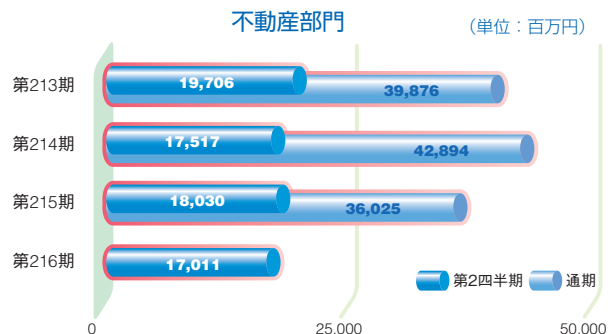
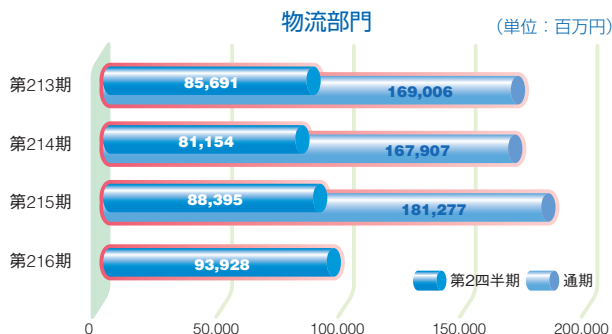
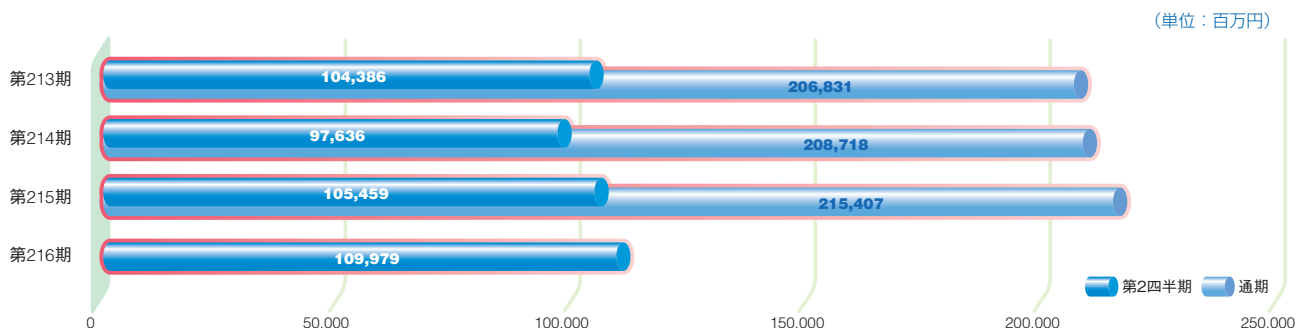


平成30年11月  
取締役社長 藤 倉 正 夫

# 営業収益の推移（連結）

区 分	第213期(平成27年度) 第2四半期	第214期(平成28年度) 第2四半期	第215期(平成29年度) 第2四半期	第216期(平成30年度) 第2四半期
物 流 部 門	85,691 百万円	81,154 百万円	88,395 百万円	93,928 百万円
倉 庫 事 業	20,051	24,140	25,871	27,013
陸 上 運 送 事 業	21,962	21,916	23,876	25,789
港 湾 運 送 事 業	8,363	11,311	11,660	12,026
国 際 運 送 取 扱 事 業	25,746	21,022	24,182	25,876
そ の 他	9,567	2,763	2,805	3,222
不 動 産 部 門	19,706	17,517	18,030	17,011
不 動 産 賃 貸 事 業	15,473	15,296	14,760	14,855
そ の 他	4,232	2,221	3,270	2,155
部 門 間 取 引 消 去	△ 1,011	△ 1,035	△ 967	△ 959
合 計	104,386	97,636	105,459	109,979

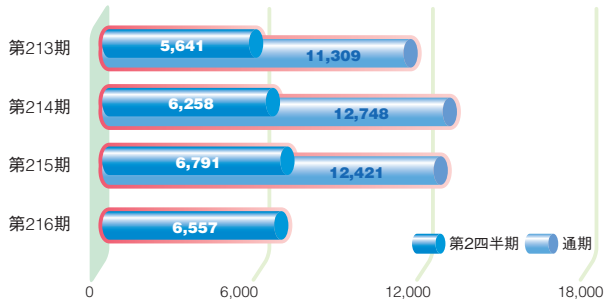
- (注) 1 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。  
 2 物流部門における業務の多様化に伴い、従来の物流部門の「その他」の営業収益が増加したため、第214期から、物流部門の「その他」に含まれていた各事業関連収入を各事業の営業収益に加えている。



## 利益の推移（連結）

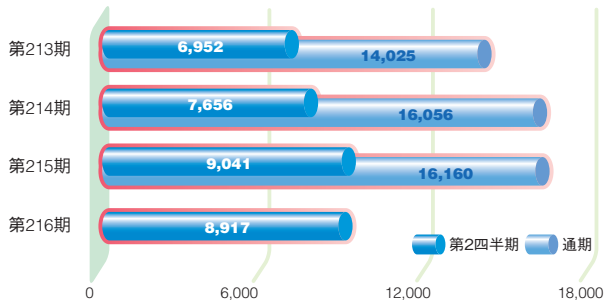
### 営業利益の推移

(単位：百万円)



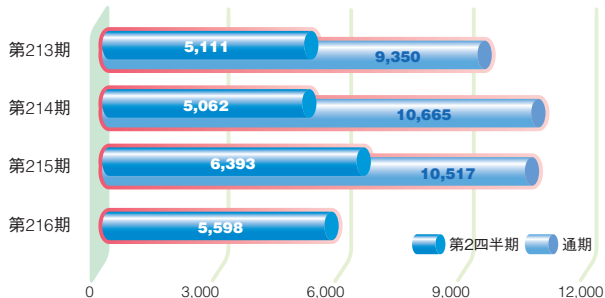
### 経常利益の推移

(単位：百万円)



### 親会社株主に帰属する純利益の推移

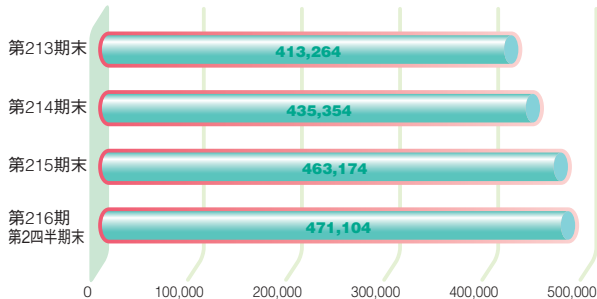
(単位：百万円)



## 資産の推移（連結）

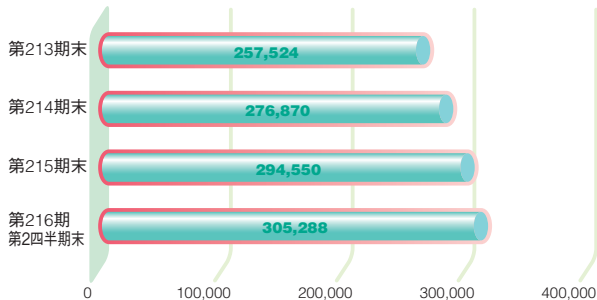
### 総資産の推移

(単位：百万円)



### 純資産の推移

(単位：百万円)





# トピックス

## 大阪・茨木4号配送センター竣工

平成30年7月18日、「茨木4号配送センター」が竣工、8月から稼働しました。

同配送センターは、名神高速道路の茨木インターチェンジの至近に位置し、西日本の医薬品配送拠点として最適な場所に立地しています。

全室空調、全床防塵仕様のほか、医薬品専門運送子会社DPネットワーク株式会社(当社連結子会社)とともに展開している医薬品保冷配送サービス「DP-Cool」の配送中継ターミナル(ドックシェルターに直結した保冷荷さばき場)を設置し、PIC/S GDPガイドライン(注)に準拠した高品質な医薬品物流サービスを提供します。

また、「災害に強いECO倉庫」のコンセプトのもと、太陽光発電設備や全館LED照明を採用するなど環境負荷の低減に配慮しているほか、免震構造の採用や非常用発電機、地中燃料タンクの設置により自然災害への対応力を高め、地震等の災害時におけるお客様の事業継続を物流面で支援します。

同配送センターを中核とした事業計画は、物流の効率化と環境負荷低減に資するものとして、物流総合効率化法に定める「総合効率化計画」の認定を受けています。

当社は、当社医薬品配送センターの集積地である茨木地区に新たな医薬品対応倉庫を稼働させることにより、医薬品の保管・配送機能を強化し、高品質な物流サービスを展開してまいります。



茨木4号配送センター

### 茨木4号配送センターの概要

- (1) 所在地 大阪府茨木市
- (2) 延床面積 約23,500㎡(地上5階建)
- (3) 使用目的 医薬品配送センター

(注) PIC/S GDPガイドライン

PIC/S(欧州中心に薬事行政当局がボランティアに参加する、各国の医薬品の「製造・品質管理基準(GMP)」と「基準への適合性に関する製造事業者の調査方法」について、国際間での整合性を図る団体)が定める医薬品の流通過程における品質管理基準(Good Distribution Practice)ガイドライン。



## 横浜・南本牧配送センターを建設

当社は、横浜・南本牧ふ頭において「南本牧配送センター」の建設に着手しました。

同配送センターは、当社が運営する南本牧ふ頭コンテナターミナルに隣接し、首都高速湾岸線に直結した臨港道路「南本牧はま道路」により首都圏各地へのアクセスも良好な、食品・食品原料等の海上コンテナ貨物の取扱いに最適な場所に立地しています。

「災害に強いECO倉庫」のコンセプトのもと、太陽光発電設備や全館LED照明を採用するなど環境負荷の低減に配慮しているほか、非常用発電機を設置し停電に備えることで、お客様の事業継続を物流面で支援します。

当社は、首都圏エリアの物流ニーズを的確に捉え、事業拡大を図ってまいります。



完成予想図

## 南本牧配送センターの概要

- |          |                           |
|----------|---------------------------|
| (1) 所在地  | 神奈川県横浜市中区南本牧              |
| (2) 延床面積 | 約35,600㎡(地上5階建)           |
| (3) 施工期間 | 着工 平成30年9月 竣工 平成32年2月(予定) |

## 名古屋市西区でオフィスビルの開発を決定

当社は、名古屋鉄道株式会社(以下「名古屋鉄道」と)の共同事業として、名古屋市西区名駅においてオフィスビル「(仮称)名駅一丁目計画」の開発を行うことを決定しました。

本事業は、リニア中央新幹線の開通により、ますます利便性が高まることが期待される名古屋駅から徒歩4分の立地に、地上14階・地下1階建、延床面積約19,000㎡の賃貸オフィスビルを建設するもので、平成30年10月着工、平成32年5月竣工を予定しています。制振構造による高い安全性能と環境対応に優れた1フロア約1,000㎡の高品質なオフィススペースの提供を目指します。

当社は、名古屋鉄道とともに、両社の持つ不動産開発におけるノウハウと豊富な情報力を活用し、本事業を推進してまいります。



完成予想図

## 第2四半期連結貸借対照表

## 第2四半期連結損益計算書

(平成30年9月30日現在)

(平成30年4月1日から  
平成30年9月30日まで)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	[ 94,156 ]	流動負債	[ 59,360 ]
現金及び預金	35,403	支払手形及び営業未払金	21,638
受取手形及び営業未収金	38,178	短期借入金	23,135
有価証券	2,000	未払法人税等	1,894
販売用不動産	12,559	取締役賞与引当金	25
その他	6,061	その他	12,667
貸倒引当金	△ 47	固定負債	[ 106,455 ]
固定資産	[ 376,948 ]	社債	36,000
有形固定資産	( 216,527 )	長期借入金	11,651
建物及び構築物	116,732	長期預り金	21,189
機械装置及び運搬具	4,757	繰延税金負債	26,568
土地	86,534	役員退職慰労引当金	154
建設仮勘定	2,327	退職給付に係る負債	10,610
その他	6,175	その他	278
無形固定資産	( 14,981 )	負債合計	165,816
借地権	7,722	(純資産の部)	
のれん	787	株主資本	[ 234,138 ]
その他	6,471	資本金	22,393
投資その他の資産	( 145,439 )	資本剰余金	19,564
投資有価証券	136,363	利益剰余金	193,022
長期貸付金	508	自己株式	△ 843
繰延税金資産	2,872	その他の包括利益累計額	[ 68,225 ]
その他	5,747	その他有価証券評価差額金	67,723
貸倒引当金	△ 20	為替換算調整勘定	384
投資損失引当金	△ 31	退職給付に係る調整累計額	117
資産合計	471,104	非支配株主持分	[ 2,925 ]
		純資産合計	305,288
		負債純資産合計	471,104

科 目	金 額
	百万円
営業収益	[ 109,979 ]
倉庫保管料	12,920
倉庫荷役料	8,855
陸上運送料	25,788
港湾荷役料	9,517
国際運送取扱料	25,818
不動産賃貸料	15,781
その他	11,297
営業原価	[ 98,089 ]
作業運送委託費	48,564
人件費	18,965
施設賃借費	4,767
減価償却費	6,121
その他	19,669
営業総利益	11,889
販売費及び一般管理費	5,332
営業利益	6,557
営業外収益	[ 3,181 ]
受取利息及び配当金	1,872
持分法による投資利益	1,036
その他	273
営業外費用	[ 821 ]
支払利息	250
為替差損	518
その他	53
経常利益	8,917
特別利益	[ 68 ]
固定資産処分益	37
投資有価証券売却益	10
投資損失引当金戻入額	20
特別損失	[ 943 ]
固定資産処分損失	150
減損損失	69
災害による損失	724
税金等調整前四半期純利益	8,042
法人税等	2,319
四半期純利益	5,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,598

(単位未満切捨)

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦



## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成30年4月1日から  
平成30年9月30日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,112	⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,413	⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,418	⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 175	
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,895	
現金及び現金同等物の期首残高	39,580	
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,684	

(単位未満切捨)

### ①資産合計

株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比90億7千3百万円の増加となった。なお、当期から適用している「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を前期末に遡って適用した資産合計4,620億3千1百万円との比較による。

### ②純資産合計

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比107億3千7百万円の増加となった。

### ③営業収益

物流部門で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加に伴い収入が増加したため、不動産部門で、不動産賃貸事業において稼働率が上昇した一方設計施工事業の受注減少により収入が減少したものの、全体として前年同期比45億2千万円(4.3%)の増加となった。

### ④営業原価

物流部門で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、配送センターの新規稼働等に伴い人件費等が増加したため、不動産部門で、設計施工の受注減少に伴い設計施工費が減少したものの、全体として前年同期比46億4千3百万円(5.0%)の増加となった。

### ⑤営業利益

物流部門で減益、不動産部門で増益、全体として前年同期比2億3千3百万円(3.4%)の減少となった。

### ⑥経常利益

受取配当金の増加等があったものの、前年同期比1億2千3百万円(1.4%)の減少となった。

### ⑦親会社株主に帰属する四半期純利益

投資有価証券売却益の減少や災害による損失の計上により、前年同期比7億9千5百万円(12.4%)の減少となった。

### ⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、91億1千2百万円の増加となった。

### ⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出等により、94億1千3百万円の減少となった。

### ⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金が増加したものの、社債の償還、配当金の支払等により、24億1千8百万円の減少となった。

# 当社グループの概要 (平成30年9月30日現在)

## 三菱倉庫(株)



### 連結子会社 (50社)

東 菱 倉 運 輸 (株)	門 菱 港 運 (株)
埼 菱 サ ー ト ビ ス (株)	博 菱 港 運 (株)
D P ネ ッ ト ワ ー ク (株)	西 菱 邦 海 運 (株)
東 京 ダ イ ヤ サ ー ビ ス (株)	佐 菱 サ ー ビ ス (株)
夕 ヤ 倉 庫 運 輸 (株)	国 三 菱 倉 庫 会 社
菱 ユ ニ ト フ ォ ー デ ィ ン グ (株)	州 三 菱 倉 庫 会 社
京 浜 外 務 業 流 (株)	欧 州 三 菱 倉 庫 会 社
東 富 士 重 機 運 輸 (株)	富 士 物 流 ヨ ー ロ ッ パ 会 社
東 京 ア イ ア イ ・ ロ ジ ス テ ィ ク ス (株)	三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司
富 士 物 流 サ ー ビ ス (株)	上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司
金 中 部 菱 洋 菱 企 業 運 輸 (株)	上 海 青 島 科 倉 儲 管 理 有 限 公 司
名 旭 菱 菱 企 業 運 輸 (株)	上 海 菱 運 國 際 貨 運 有 限 公 司
阪 神 菱 菱 企 業 運 輸 (株)	富 士 國 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司
内 外 フ ォ ー デ ィ ン グ (株)	富 士 物 流 (大 連 保 税 区) 有 限 公 司
九 州 菱 倉 運 輸 (株)	富 士 物 流 (上 海) 有 限 公 司

ダイヤビルテック(株)
横浜ダイヤビルマネジメント(株)
中 買 開 発 (株)
名古屋ダイヤビルテック(株)
大阪ダイヤビルテック(株)
神戸ダイヤメンテナンス(株)
株 タ ク ト

### 持分法適用関連会社 (3社)

日本コンテナ・ターミナル(株)	JUPITER GLOBAL LIMITED
株 草 津 倉 庫	

主要な事業内容	
物流部門	
倉庫事業	寄託を受けた物品の倉庫における保管及び入出庫荷役等を行う事業
陸上運送事業	貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業
港湾運送事業	港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業
国際運送取扱事業	国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業
不動産部門	
	不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

# 会社の概要 (平成30年9月30日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	87,960,739株 (220,000,000株)
従業員数	当社 939名(他社への休職出向者136名は含まれていない。ほかに臨時従業員129名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者639名がいる。) 連結4,485名(当社グループ外への休職出向者53名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,433名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,202名がいる。)

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,706 <sup>千株</sup>	13.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,020	6.9
明治安田生命保険相互会社	5,153	5.9
三菱地所株式会社	3,665	4.2
キリンホールディングス株式会社	2,966	3.4
東京海上日動火災保険株式会社	2,915	3.3
株式会社三菱UFJ銀行	1,864	2.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505001	1,857	2.1
A G C 株式会社	1,657	1.9
三菱商事株式会社	1,602	1.8

(注) 1 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほかに当社株式750千株を議決権を留めた退職給付信託として信託設定している。

2 持株比率は自己株式(333,539株)を除いて算出している。

## 取締役及び監査役

役名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	松井明生	
※取締役社長	藤倉正夫	
常務取締役	小原祥司	港運事業担当
常務取締役	平岡昇	国際輸送事業担当
※常務取締役	篠原文博	総務・広報・人事・企画・内部監査担当
常務取締役	若林仁	倉庫事業担当
常務取締役	斉藤康	経理・情報システム担当
常務取締役	木村伸児	工務・不動産事業担当
取締役	榎原稔	三菱商事株式会社特別顧問
取締役	三木繁光	株式会社三菱UFJ銀行名誉顧問
取締役	宮原耕治	日本郵船株式会社相談役
取締役	西川浩司	倉庫事業部長
取締役	奈良場三郎	東京支店長
取締役	中島立志	名古屋支店長
常任監査役(常勤)	渡辺徹	
常任監査役(常勤)	吉沢義仁	
監査役	山田洋之助	弁護士
監査役	桜井憲二	公認会計士
監査役	今井洋	富士物流株式会社常勤監査役

(注) 1 ※印は代表取締役を示す。

2 取締役のうち榎原 稔、三木繁光、宮原耕治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

3 監査役のうち吉沢義仁、山田洋之助、桜井憲二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

4 取締役会長松井明生氏は、一般社団法人日本倉庫協会会長を兼務している。

# 株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会権利行使株主  
 及び期末配当金受領株主確定日 3月31日  
 定時株主総会 6月  
 中間配当金受領株主確定日 9月30日  
 1単元の株式の数 100株  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 東京都府中市日鋼町1-1  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711  
 郵送先：〒137-8081  
 新東京郵便局私書箱第29号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 公告方法 電子公告  
 公告掲載場所：当社ホームページ  
 (<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)  
 ただし、事故その他やむを得ない事由により  
 電子公告によることができないときは、日本  
 経済新聞に掲載して行います。  
 上場取引所 東京証券取引所第一部  
 証券コード 9301

## 株式に関する手続きのご案内

### 証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>◎支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>◎株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

### 特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>◎単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求・買増請求</li> <li>◎住所・氏名等のご変更</li> <li>◎特別口座の残高照会</li> <li>◎配当金の受領方法の指定</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>◎支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>◎株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管 理 人	手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ ( <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> ) からのダウンロード

 **三菱倉庫株式会社**  
 Mitsubishi Logistics Corporation

〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ  
 (<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)  
 でご覧いただけますのご利用下さい。

